


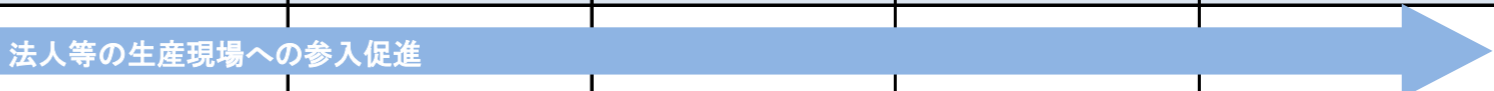
分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水01】 ◆漁業経営の効率化(新規就業者等の設備投資への支援)(H29拡充)	沿岸漁業設備投資促進事業では、漁業者の漁業用設備の整備へ支援し、設備投資意欲を促進するため、操業の効率化による経営の基盤強化を図る。漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者の設備投資に優先的かつ有利な条件で支援する ⇒別図<水0>参照(p.0)	操業の効率化による漁業者の収益性の向上 出発点:—(H27)	0件(H27) ↓ 新規漁業就業者13名のうち、10名が設備投資を実施	沿岸漁業者への設備投資の支援  <p>漁業者: 支援制度の積極的活用による漁業の効率化、漁業経営の基盤強化 漁協・市町村: 支援制度を活用する沿岸漁業者の指導 県水産政策課: 金融制度活用による漁業者の資金調達への支援 県漁業振興課: 沿岸漁業者が行う設備投資への支援、国の漁船取得に係る補助制度への上乗せ支援</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水07】 ◆法人等の生産現場への参入の促進(H29拡充)	生産現場での漁業経営の近代化を図るため、担い手育成団体となった法人や、民間企業等の養殖業、大型定置網漁業、中型まき網漁業等への生産現場への参入を促進する ⇒別図<水0>参照(p.0)	生産現場へ新たに参入した法人数 出発点:—(H27)	1法人(H28) ↓ 4法人以上	法人等の生産現場への参入促進  <p>県漁協振興課、県漁業指導所、県漁業管理課: 担い手育成団体の活動支援や大敷組合の法人化、定置網の遊休漁場や養殖業、中型まき網漁業への民間企業参入の促進 民間企業等: 漁業生産への参入の検討</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	2 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水08】 ◆人工種苗量産体制の確立(H29拡充)	クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ養殖業者の経営安定を図るため、高品質な人工種苗の量産体制を確立する ⇒別図<水0>参照(p.0)	①クロマグロ 沖出し尾数 出発点:1000尾(H27) ②カンパチ 種苗生産体制 出発点:試験出荷(H27)	①クロマグロ 沖出し尾数 17,000尾(H28) ↓ 3万尾 ②カンパチ 種苗生産の事業化 (H28) ↓ 高品質な人工種苗の 実用化	人工種苗量産技術の確立 → クロマグロ人工種苗量産体制の確立と技術の事業化への支援 生産者、県漁業振興課、県水産試験場:親魚養成、採卵技術の開発 民間企業、県漁業振興課、県水産試験場、高知県クロマグロ養殖振興協議会:中間育成に係る施設整備、人工種苗委託による種苗の安定供給と養殖現場への普及 カンパチ人工種苗量産体制の確立 民間企業:事業化に向けた量産体制の確立、優良親魚の育種、養殖現場での成長試験による品質の確認 県水産試験場:白点病、ハダムシ等の寄生虫防除技術の開発、ハダムシ寄生を抑えるための養殖現場での防除技術の開発、ペコ病に関する疫学調査による中間育成漁場の適地の検討				
【水09】 ◆試験研究機能の充実強化(H29拡充)	クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ養殖業者の経営安定を図るため、種苗生産技術開発等を行う試験研究機能の充実・強化を図る ⇒別図<水0>参照(p.0)	新たな試験研究機関の設置 出発点:- (H27)	新たな試験研究機関を設置・稼働(H28) ↓ 新たな試験研究機関の施設機能強化と本格稼働	試験研究機関の開設 → 試験研究機関の施設機能強化と運用 県漁業振興課、県水産試験場:新たな試験研究機関の 県漁業振興課、県水産試験場、県漁業指導所、民間企業:施設の機能強化に係る工事の実施と、施設の運用によるクロマグロ・カンパチ等の人工種苗生産技術の向上				
【水10】 ◆中間育成漁場の開拓(H29拡充)	クロマグロ人工種苗の安定供給体制を構築し、中間育成ビジネスを創出するため、新たな中間育成漁場を開拓する ⇒別図<水0>参照(p.0)	中間育成漁場の開拓 出発点:- (H27)	-(H28) ↓ 新たな中間育成漁場を整備	中間育成漁場整備の準備 → 中間育成漁場整備と運用 県漁業振興課、県漁業管理課、県漁業指導所、漁協:新たな中間育成漁場の適地選定、地元調整及び漁業権免許 県漁業振興課、市町村、民間企業:新たな中間育成漁場の施設整備 民間企業:新たな中間育成漁場を活用したクロマグロ人工種苗生産の事業化				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	3 新規漁場の開拓

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水11】 ◆定置網や養殖の遊休漁場等の活用(H29拡充)	本県の定置網漁業や養殖業の生産量を増大させるため、民間事業者の参入による遊休漁場の事業承継などを支援する ⇒別図<水0>参照(p.0)	事業承継された遊休漁場等 出発点:- (H27)	1か所(H28) ↓ 4か所以上	定置網や養殖の遊休漁場の事業承継等 県漁業振興課、県漁業指導所、市町村:事業承継等の候補地と事業者の選定、事業承継等への支援 民間事業者:事業承継等の実施				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	2 担い手の育成・確保
取組方針	1 担い手の育成

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水13】 ◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実(H29拡充)	自営等の沿岸漁業者を確保するため、移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実を図る ⇒別図<水00>参照(p.**)	新規漁業就業者支援事業による新規漁業就業者数 出発点:2名(H26)	4名(H27) ↓ 13名	移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 漁協:相談窓口、漁業体験研修の実施、長期研修の受入調整、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 漁業就業アドバイザー:県内外就職相談会での勧誘活動、指導者の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:研修の受け入れ調整や指導者の確保に向けた取組の支援 県漁業振興課:研修制度の充実、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、研修未実施地区に対する事業説明会の開催による制度の周知、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案、漁業体験研修の受講者とその家族に対して、漁村体験に係る経費を支援				
【水14】 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり(H29拡充)	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来のマッチングによる研修に加えて、民間企業や漁業協同組合が行う漁業の担い手の育成を支援する ⇒別図<水00>参照(p.**)	担い手育成団体支援事業による新規漁業就業者数 出発点:-(H26)	-(H27) ↓ 12名	法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり 担い手育成団体:研修生を研修期間中雇用し、特定の漁業種類において、責任を持って計画的に漁業の担い手を育成 漁協:相談窓口、沿岸漁業設備投資支援事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業への取組、財政支援、移住支援 漁業就業アドバイザー:県内外就職相談会での勧誘活動、研修生の確保に向けた取組、移住担当機関との連携 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:研修の受け入れ調整や研修生の確保に向けた取組の支援、研修カリキュラム等の作成のフォローアップ 県漁業振興課:対象となる漁業種類及び担い手育成団体に適した法人の掘り起こし、生活支援・技術指導、アドバイザー及び移住担当機関との連携による就業希望者の掘り起こし、対象となる漁業種類に関連する地区に対する事業説明会の開催による制度の周知、担い手育成団体の漁業就業フェア等への参加を促進				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	2 担い手の育成・確保
取組方針	2 就業時における支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水15】 ◆就業時の設備投資、資金調達への支援(H29拡充)	漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者へは、優先的に設備投資の支援を行う ⇒別図<水00>参照(p.**)	就業時の設備投資、資金調達への支援の実施件数 出発点:0件(H26)	0件(H27) ↓ 3件	就業時の設備投資、資金調達への支援 漁協:相談窓口、沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、准組合員制度の活用 市町村:沿岸漁業設備投資支援事業及び浜の担い手漁船リース緊急事業への取組、財政支援 漁業就業アドバイザー:漁船・漁業設備の取得に向けた支援 県水産政策課:無利子・低利融資制度の利用促進 県漁業指導所:漁船・漁業設備の取得に向けた支援 県漁業振興課:就業時の設備投資及び資金調達への支援の充実、国の漁船取得に係る補助制度への上乗せ支援				
【水16】 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	新規漁業就業者が参入しやすい環境を整備するため、就業に係る地元調整や研修希望者から研修修了生までのフォローアップ等を担当するアドバイザーを増員する ⇒別図<水00>参照(p.**)	新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業による新規漁業就業者数 出発点:2名(H26)	4名(H27) ↓ 25名	新規就業者が参入しやすい環境づくり 漁協・市町村:地元への定着支援 漁業就業アドバイザー:研修修了生の操業状況調査、相談への対応 県漁業指導所:漁業技術、水揚向上への技術的助言 県漁業振興課:支援制度の拡充とアドバイザーの増員、アドバイザーや関係機関と連携した指導助言				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立
取組方針	1 高度加工ビジネスへのステップアップ

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水19】 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)	養殖魚の前処理加工事業の拡大を図るため、輸出にも対応できる加工施設の整備を支援する ⇒別図<水〇>参照(p.〇)	HACCP導入のための専門家による指導回数 出発点：-(H27)	-(H27) ↓ 9回	<p>加工事業者：輸出に対応したHACCPの認定を取得するための加工場の施設改修や新たな加工場の整備 県合併・流通支援課：施設改修や新設に係る支援</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立
取組方針	2 加工関連ビジネスの展開

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水21】 ◆冷凍保管ビジネスの事業化(H29拡充)	加工用原魚の安定確保や加工品等の安定供給を図るため、県内水産業の冷凍保管機能の強化を進める ⇒別図<水〇>参照(p.〇)	新たな冷凍保管ビジネスの構築 出発点：-(H27)	土佐清水市と宿毛市で冷凍保管施設整備に関する構想が浮上(H28) ↓ 新たな冷凍保管ビジネスの開始	<p>民間企業(水産加工、物流等)、漁協、市町村：新たな冷凍保管ビジネスの構築に向けた協議会の設立、方向性の検討、計画策定、施設整備、運営 県合併・流通支援課：協議会への参画、新たな冷凍ビジネスの構築に向けた支援</p>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	3 市場対応力のある産地加工体制の確立
取組方針	3 輸出の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
(再掲)【水19】 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進(H29拡充)								

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	4 流通・販売の強化
取組方針	1 外商ビジネスの拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水23】 ◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(H29拡充)	平成31年度末までに「応援の店」の登録店舗を1,000店舗まで増やし、県内事業者の「応援の店」との取引の拡大を支援する ⇒別図<水〇>参照(p.〇)	「応援の店」の登録店舗数 出発点:374店舗(H26)	585店舗(H27) ↓ 1,000店舗	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;"> 「応援の店」や「さかな屋高知家」を活用した外商強化 </div>				
				県合併・流通支援課：「応援の店」の登録店舗の増加に伴い、産地見学会や商談会等のさらなるマッチング機会の創出、「さかな屋高知家」での県産水産物の提案会等、県内事業者の外商活動を支援 県内事業者:「応援の店」の増加に伴う営業活動の展開				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	5 活力ある漁村づくり
取組方針	1 高齢者や女性の活躍の場づくり

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水30】 ◆高齢者等に対応した漁場づくり(漁場)(H29拡充)	沿岸域の環境・生態系を維持・回復するため、地域活動組織の活動の支援を継続し、ボランティア等の参加者や活動面積を拡大する 高齢者等に対応した漁場づくりのために、藻場の活用や投石等を行う	高齢者等に対応した漁場の整備 出発点:0漁場(H27)	漁場の整備 0漁場(H28) ↓ 4漁場	磯焼け対策活動の継続などによる高齢者等に対応した漁場づくり 漁業者、地域活動組織:磯焼け対策活動の継続 市町村:財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア参加呼びかけ 県漁業振興課:国補助事業の導入による財政面での支援 県水産試験場:地域活動組織の取組に対する技術的支援				

分野	水産分野
----	------

戦略の柱	5 活力ある漁村づくり
取組方針	2 交流人口の拡大

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水32】 ◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁等の振興)(H29拡充)	遊漁等の振興を図るため、遊漁船業等の入込客数や地域への経済的な波及効果、海面利用に関する地元ルール、遊漁者のニーズなどの実態を調査し、ニーズに沿った取組を進める ⇒別図<水〇>参照(p.〇)	遊漁振興に取り組む連携事業体等 出発点:-(H27)	遊漁等の実態、ニーズの把握(H28) ↓ 遊漁振興に取り組む連携事業体等を4事業体以上の掘り起こし	実態の把握 遊漁や体験漁業の振興 県漁業振興課(県漁業指導所):遊漁等の実態の把握 県漁業振興課、県漁業管理課:実態やニーズに基づく振興策の検討 遊漁船業者の組織化 整備への支援(支援制度の拡充、基盤整備等) アドバイサーの設置 新たな観光資源の発掘 旅行企画会社を対象とした商談会等での県内遊漁のPR				
【水35】 ◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖)(H29拡充)	干潟機能の維持・回復によるアサリの増殖を図るため、干潟機能及びアサリ資源回復の効果検証、地域活動組織などへの支援の継続、食害生物の特定及び食害防止対策手法を確立する ⇒別図<水〇>参照(p.〇)	食害対策としてのかぶせ網の敷設面積 出発点:1,600m ² (H26)	かぶせ網敷設面積 4,000m ² (H27) ↓ かぶせ網敷設面積 40,000m ²	地域活動組織による保全活動の継続による遊漁や体験漁業の振興 漁業者、地域活動組織:底質の改善や有害生物の駆除などの保全活動を維持、拡大、大規模被せ網の実施 市町村:財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア参加呼びかけ 漁業振興課:財政面での支援 水産試験場:地域活動組織の取組に対する技術的支援				